

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期
(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 株式会社東理ホールディングス

【英訳名】 Tori Holdings Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目8番5号

【電話番号】 03(3548)1014(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 忍 田 登 南

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第5期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第5期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(千円)	7,625,730	5,522,283	28,490,952
経常利益	(千円)	238,345	35,864	1,314,842
四半期純利益又は当期 純損失()	(千円)	195,929	71,163	1,872,745
純資産額	(千円)	10,130,001	9,484,509	9,176,120
総資産額	(千円)	18,205,531	14,215,724	14,126,220
1株当たり純資産額	(円)	10.61	10.19	9.86
1株当たり四半期純利 益又は1株当たり当期 純損失()	(円)	0.21	0.08	2.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	54.5	66.7	65.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	945,780	17,669	691,822
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	490,961	75,937	1,132,814
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	172,060	141,068	626,655
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,748,659	1,315,451	1,398,252
従業員数	(名)	704	647	646

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指導等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、主要な関係会社についての異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	647
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	5
---------	---

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト事業	1,069,759	51.8
酒類製造事業	862,788	8.4
合計	1,932,548	35.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ダイカスト事業・酒類製造事業以外は生産実績がないため記載を省略しております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト事業	1,053,901	52.9	374,814	47.8
合計	1,053,901	52.9	374,814	47.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ダイカスト事業以外は、受注生産を行っていないため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
ダイカスト事業	1,067,325	50.9
食品流通事業	2,803,572	10.1
酒類製造事業	873,751	6.4
教育関連事業	633,538	0.8
不動産事業	95	100.0
その他の事業	143,999	42.8
合計	5,522,283	27.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去をしております。

2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化しました。政府の景気対策により、一部業種での回復の兆しが見えるものの、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社は成長性と安全性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高55億2千2百万円（前年同四半期76億2千5百万円）、営業利益2千9百万円（前年同四半期1億6千万円）、経常利益3千5百万円（前年同四半期2億3千8百万円）、四半期純利益7千1百万円（前年同四半期1億9千5百万円）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記の通りであります。

(ダイカスト事業)

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での販売台数の減少等の傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年同四半期比で半減となりましたが、生産効率のアップや経費削減等により損益分岐点の大幅な引下げに努めました。その結果、売上高10億6千7百万円（前年同四半期21億7千5百万円）、営業損失4千万円（前年同四半期4千9百万円）となりました。

(食品流通事業)

食品流通事業におきましては、当社の主要販売商品である酒類におきましては、消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。食品関係につきましては、大手スーパーの食品ディスカウント業務拡大の影響が懸念されますが、合理化による経費の削減に努めました。その結果、売上高28億3百万円（前年同四半期31億1千7百万円）、営業利益8千5百万円（前年同四半期3千8百万円）となりました。

（酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いています。清酒は依然として低迷しております。また、甲乙混和焼酎の台頭等により乙類焼酎の需要も減少傾向となっております。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みの影響がありましたが、当社におきましては、営業力強化による売上の増加、経費の削減等による増益を実現し、売上高8億7千3百万円（前年同四半期8億2千1百万円）、営業利益1億3千7百万円（前年同四半期3千5百万円）となりました。

（教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心に順調にシェアを拡大しつつあります。その結果、全体として売上高6億3千3百万円（前年同四半期6億2千8百万円）、営業利益2千1百万円（前年同四半期7百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発して金融機関の不動産向け融資が引き締められ、業界全体の取引件数減少の状態が続いております。当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高0百万円（前年同四半期6億3千2百万円）、営業損失2百万円（前年同四半期営業利益3億2千6百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業におきましては、損害保険代理業務、リフォーム関連業務、遊戯機器のレンタル業務等を行っており、売上高1億4千3百万円（前年同四半期2億5千1百万円）、営業損失1千5百万円（前年同四半期営業利益5百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期末における総資産は142億1千5百万円（前連結会計年度末141億2千6百万円）となり8千9百万円増加いたしました。

これは主として、投資有価証券の時価が前連結会計年度末に比べ2億7千8百万円上昇したことによる増加、有形固定資産、無形固定資産の減価償却に伴い1億4千万円減少したことなどによります。

当第1四半期末における負債は47億3千1百万円（前連結会計年度末49億5千万円）となり2億1千8百万円減少いたしました。これは主として買掛債務1億5千9百万円の減少、長期借入金9千4百万円減少したことなどによります。

当第1四半期末における純資産は94億8千4百万円（前連結会計年度末91億7千6百万円）となり3億8百万円増加いたしました。これは主として四半期純利益7千1百万円の計上、その他有価証券評価差額金2億3千7百万円が増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ8千2百万円減少し13億1千5百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動により支出した資金は1千7百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は9億4千5百万円の収入）主な要因は、税金等調整前四半期純利益7千5百万円の計上、仕入債務1億5千9百万円などが減少したことによるものであります。

投資活動により得られた資金は、7千5百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は4億9千万円の支出）主な要因は投資有価証券の売却による収入6千4百万円であります。

財務活動により支出した資金は1億4千1百万円となりました。（前第1四半期連結会計期間は1億7千2百万円の支出）主な要因は長期借入金の返済1億3千8百万円等によるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000,000
計	3,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	934,858,000	93,485,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	934,858,000	93,485,800		

(注) 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株式10株を1株に併合するとともに、単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。なお、当該株式併合及び単元株式数変更の効力発生日は平成21年7月31日であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日		934,858,000		10,000,000		

(注) 1 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、資本金2,000,000千円を減少し欠損を補することを決議しております。その効力発生日は平成21年7月30日であります。

2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、10株を1株に併合することを決議しております。その効力発生日は平成21年7月31日であります。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,047,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 930,756,000	930,756	同上
単元未満株式	普通株式 55,000		同上
発行済株式総数	934,858,000		同上
総株主の議決権		930,756	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式13,000株(議決権の数13個)が含まれております。
2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式939株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東理ホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目8-5	4,047,000		4,047,000	0.43
計		4,047,000		4,047,000	0.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	8	7	7
最低(円)	3	4	5

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306,255	1,398,252
預け金	9,196	19,977
受取手形及び売掛金	2 1,998,369	2 2,014,197
有価証券	13,563	13,464
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,388,586	1,365,955
製品	74,920	121,964
仕掛品	547,313	531,038
原材料及び貯蔵品	232,349	248,051
短期貸付金	57,909	54,541
未収入金	103,990	101,150
その他	228,873	225,342
貸倒引当金	107,888	123,184
流動資産合計	6,390,499	6,507,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 1,456,297	1 1,491,782
その他(純額)	1 2,229,940	1 2,311,496
有形固定資産合計	3,686,237	3,803,278
無形固定資産		
のれん	3 609,709	3 622,188
その他	148,066	158,598
無形固定資産合計	757,776	780,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,755	764,041
デリバティブ債権	449,568	370,669
敷金	354,501	355,710
出資金及び保証金	455,447	460,377
長期貸付金	1,551,764	1,545,678
破産更生債権等	1,617,154	1,618,848
その他	377,072	371,698
貸倒引当金	2,467,052	2,452,679
投資その他の資産合計	3,381,210	3,034,344
固定資産合計	7,825,224	7,618,409
資産合計	14,215,724	14,126,220

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,661,232	1,820,234
短期借入金	604,324	635,533
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	404,390	383,007
未払法人税等	45,717	82,824
未払消費税等	63,026	62,401
未払費用	417,154	417,582
賞与引当金	25,986	34,636
返品調整引当金	30,421	27,704
その他	74,345	113,898
流動負債合計	3,356,598	3,607,822
固定負債		
社債	105,000	120,000
長期借入金	608,446	703,019
長期未払金	69,828	90,621
デリバティブ債務	449,568	370,669
繰延税金負債	82,957	-
退職給付引当金	36,424	35,206
その他	22,392	22,762
固定負債合計	1,374,616	1,342,277
負債合計	4,731,214	4,950,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	10,000,000
資本剰余金	4,707,852	4,707,852
利益剰余金	5,317,011	5,388,174
自己株式	27,228	27,226
株主資本合計	9,363,612	9,292,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	120,868	116,433
評価・換算差額等合計	120,868	116,433
少数株主持分	29	102
純資産合計	9,484,509	9,176,120
負債純資産合計	14,215,724	14,126,220

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	7,625,730	5,522,283
売上原価	6,088,503	4,346,746
売上総利益	1,537,226	1,175,536
販売費及び一般管理費	1,376,589	1,145,870
営業利益	160,637	29,665
営業外収益		
受取利息	10,550	6,637
受取配当金	480	803
有価証券運用益	68,045	99
受取賃貸料	7,647	7,408
補助金収入	-	7,726
その他	13,438	8,860
営業外収益合計	100,162	31,535
営業外費用		
支払利息	10,989	10,484
手形売却損	5,135	2,638
支払手数料	-	4,617
支払地代	5,936	6,455
その他	393	1,140
営業外費用合計	22,454	25,336
経常利益	238,345	35,864
特別利益		
固定資産売却益	68	20,075
貸倒引当金戻入額	628	4,145
投資有価証券売却益	-	19,817
その他	-	3,168
特別利益合計	697	47,206
特別損失		
固定資産除売却損	948	-
投資有価証券評価損	26,718	-
貸倒引当金繰入額	-	6,760
その他	-	984
特別損失合計	27,666	7,744
税金等調整前四半期純利益	211,375	75,326
法人税、住民税及び事業税	9,676	4,236
法人税等合計	9,676	4,236
少数株主利益又は少数株主損失()	5,770	73
四半期純利益	195,929	71,163

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	211,375	75,326
減価償却費	142,044	139,945
のれん償却額	13,898	12,479
貸倒引当金の増減額(は減少)	628	924
賞与引当金の増減額(は減少)	1,516	8,650
返品調整引当金の増減額(は減少)	151	2,716
退職給付引当金の増減額(は減少)	763	1,218
受取利息及び受取配当金	11,031	7,441
支払利息	10,989	10,484
手形売却損	5,135	2,638
有価証券運用損益(は益)	68,045	99
固定資産売却損益(は益)	68	20,075
有形固定資産除却損	948	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	26,718	19,817
売上債権の増減額(は増加)	263,394	5,827
たな卸資産の増減額(は増加)	357,717	23,840
その他の営業支出	751,359	-
仕入債務の増減額(は減少)	81,701	159,002
その他の資産・負債の増減額	488,444	26,325
未払消費税等の増減額(は減少)	97,723	625
その他	4,154	187
小計	1,030,877	32,581
利息及び配当金の受取額	1,883	2,951
利息の支払額	10,989	10,484
手形売却に伴う支払額	5,135	2,638
法人税等の支払額	70,854	40,079
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,780	17,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	5,269,550	-
有価証券の売却による収入	5,402,212	-
有形固定資産の取得による支出	119,276	16,257
有形固定資産の売却による収入	209	26,921
投資有価証券の取得による支出	429	454
投資有価証券の売却による収入	-	64,973
貸付けによる支出	535,500	69,000
貸付金の回収による収入	37,946	69,545
無形固定資産の取得による支出	12,475	3,545
無形固定資産の売却による収入	5,902	-
その他の支出	-	3,999
その他の収入	-	7,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	490,961	75,937

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	89,289	5,006
長期借入れによる収入	2,310	8,000
長期借入金の返済による支出	75,078	138,788
社債の償還による支出	10,000	15,000
配当金の支払額	-	284
自己株式の取得による支出	3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	172,060	141,068
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	282,758	82,800
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,748,659	1,315,451

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる当第1四半期連結会計期間における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間末において「建物及び構築物(純額)」は有形固定資産として一括掲記しておりましたが、総資産の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間末より、有形固定資産「建物及び構築物(純額)」として表示しております。 なお、前第1四半期連結会計期間末の有形固定資産に含めていた「建物及び構築物(純額)」は15億8千1百万円であります。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 税金費用の計算 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産減価償却累計額 6,604,855千円	1 有形固定資産減価償却累計額 6,499,344千円
2 受取手形割引高 230,276千円 裏書手形 1,683千円	2 受取手形割引高 306,388千円 裏書手形 18,131千円
3 のれん及び負ののれん表示 のれん 747,556千円 負ののれん 137,846千円 609,709千円	3 のれん及び負ののれん表示 のれん 761,490千円 負ののれん 139,302千円 622,188千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
販売費及び一般管理費の主なもの 給料 401,222千円 賞与引当金繰入額 7,018千円 貸倒引当金繰入額 1,670千円 賃借料 159,344千円	販売費及び一般管理費の主なもの 給料 334,049千円 賞与引当金繰入額 6,603千円 貸倒引当金繰入額 42千円 賃借料 145,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,748,659千円 現金及び現金同等物 2,748,659千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,306,255千円 預け金 9,196千円 現金及び現金同等物 1,315,451千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日
至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	934,858,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,048,649

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,175,007	3,117,677	821,032	628,260	632,150	251,602	7,625,730		7,625,730
計	2,175,007	3,117,677	821,032	628,260	632,150	251,602	7,625,760		7,625,730
営業利益または営業 損失()	49,777	38,656	35,107	7,630	326,166	5,710	363,494	(202,857)	160,637

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,067,325	2,803,572	873,751 11,083	633,538	95	143,999 251	5,522,283 11,334	(11,334)	5,522,283
計	1,067,325	2,803,572	884,835	633,538	95	144,250	5,533,618	(11,334)	5,522,283
営業利益または営業 損失()	40,815	85,946	137,849	21,707	2,127	15,441	187,118	(157,452)	29,665

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
10円19銭	9円86銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	0円21銭 円 1株当たり四半期純利益 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 0円08銭 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	195,929	71,163
普通株式に係る四半期純利益(千円)	195,929	71,163
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	934,810	930,809

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した資本金の額の減少並びに剰余金の処分について、平成21年7月30日に効力が生じました。

(1) 資本減少の要領

減少すべき資本金の額

会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額10,000,000,000円のうち2,000,000,000円を減少させ、「その他資本剰余金」を2,000,000,000円増加させます。

資本減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

資本減少の日程

取締役会決議日	平成21年5月28日
株主総会決議日	平成21年6月26日
債権者異議申述最終期日	平成21年7月29日
効力発生日	平成21年7月30日

(2) 剰余金の処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、上記の効力が生じた後の「その他資本剰余金」6,018,887,014円のうち、4,561,366,009円を減少させ、繰越利益剰余金の額を4,561,366,009円増加させます。

2.平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した株式併合及び単元株式数の変更について、平成21年7月31日に効力が生じました。

(1) 株式併合

併合の目的

当社株式の発行済株式総数を減少させ、1株当たりの資産及び利益指標を改善させるために、株式併合を行なうものであります。

株式併合の割合および時期

平成21年7月31日付をもって、当社普通株式10株を1株に併合いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前期首に行なわれたと仮定した場合における「1株当たり情報」の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
101円89銭	98円58銭

1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり純利益金額

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2円10銭	1株当たり四半期純利益 0円76銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 円

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 単元株式数の変更

変更の理由および内容

上記株式併合に伴い、既存株主様の議決権等の権利や市場での売買の利便性が損なわれないように考慮し、株式併合の効力発生を条件として、単元株式数を1,000株から100株に変更するものであります。

なお、効力発生日は平成21年7月31日であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田 中 大 丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法 木 右 近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表に対する注記事項の重要な後発事象 1 に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会で資本金の額の減少を決議し、平成20年8月1日に当該資本金の額の減少の効力が発生した。
2. 四半期連結財務諸表に対する注記事項の重要な後発事象 2 に記載されているとおり、会社は、平成20年6月27日開催の第4回定時株主総会で資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を決議し、平成20年8月1日に当該資本準備金の額の減少の効力が発生した。
3. 四半期連結財務諸表に対する注記事項の重要な後発事象 3 に記載されているとおり、会社は、平成20年8月13日に持分法適用会社である株式会社ヒューネットとの不動産事業に関する包括的な業務提供を合意解除した。これに伴い同社は持分法適用範囲から除外されることになる。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社東理ホールディングス
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 田中大丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木右近
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東理ホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東理ホールディングス及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した資本金の額の減少及び剰余金の処分の効力が平成21年7月30日をもって発生している。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、平成21年6月26日開催の第5期定時株主総会において決議した株式併合及び単元株式数の変更の効力が平成21年7月31日をもって発生している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。